

職務の種類	職務以外の職務	部局又は機関等	職制上の段階	標準的な官職
<p>平成二十一年政令第三十号 標準的な官職を定める政令 内閣は、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第三十四条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。 国家公務員法第三十四条第二項の標準的な官職は、次の表の第一欄に掲げる職務の種類及び同表の第二欄に掲げる部局又は機関等に存する同表の第三欄に掲げる職制上の段階に応じ、それぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとする。</p>	<p>一 二の項から三十の項までに掲げる職務以外の職務</p>	<p>一 法律の規定に基づき内閣に置かれる各機関、内閣の統轄の下にのうち内閣官房官行政事務をつかさどる機関として令で定めるもの、置かれる各機関及び内閣の所轄の内閣法制次長、下に置かれる機関並びに会計検査内閣府の事務次院（以下「行政機関」という。）官、デジタル審議官、国家行政のうち、次号から第七号までに掲げる部局又は機関等を除いたもの</p>	<p>一 内閣審議官事務次 二 内閣官房組 局長</p>	<p>九十二号）第一 条第一項に規定 する統括官、国 家行政組織法第 二十一條第一項 に規定する局長、 人事院の事務総 局に置かれる局 長及び会計検査 院の事務総局に 置かれる局長の 属する職制上の 段階</p>
		<p>二 内閣官房組 局長</p>	<p>一 内閣審議官事務次 二 内閣官房組 局長</p>	<p>九十二号）第一 条第一項に規定 する統括官、国 家行政組織法第 二十一條第一項 に規定する局長、 人事院の事務総 局に置かれる局 長及び会計検査 院の事務総局に 置かれる局長の 属する職制上の 段階</p>

<p>階</p>	<p>属する職制上の段階</p>	<p>属する職制上の段階</p>	<p>属する職制上の段階</p>	<p>属する職制上の段階</p>
----------	------------------	------------------	------------------	------------------

八 前号に規定係員する官職の指揮	制上の段階	七 課の所掌事務を分掌する係長の属する職	上の段階 職の属する職務を整理する官職の属する職制	に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制	次号又は第八号に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制	官職を補佐し、	前号に規定する官職を補佐し、	六 第四号又は課長補	属する職制上の段階	の所掌事務を分掌する室の長の属する職制上の段階	監督を受け、課	五 前号に規定する官職の指揮	職制上の段階	局の局に置かれる課長の属する職制上の段階	検査院の事務総	人事院の事務総	規定する課長、	行政組織法第二	第一項に規定する	課長、デジタル	置法第十七条第	五項に規定する	課長、デジタル	庁組織令第三条	第一項に規定する	行政組織法第二	十一項に規定する	規定する課長、	人事院の事務総	局の局に置かれる	課長及び会計	検査院の事務総	局の局に置かれる	課長の属する	職制上の段階	五 前号に規定する官職の指揮	監督を受け、課	の所掌事務を分掌する室の長の属する職制上の段階	六 第四号又は課長補	前号に規定する官職を補佐し、	官職を補佐し、	次号又は第八号に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制	上の段階 職の属する職務を整理する官職の属する職制	七 課の所掌事務を分掌する係長の属する職	制上の段階	八 前号に規定係員する官職の指揮	四 内閣参事官、課長	内閣法制局参事官（内閣法制局設置法第五条第五項の規定に基づき部長に充てられた場合を除く。）内閣府設置法第十七条第五項に規定する課長、デジタル庁組織令第三条第一項に規定する参事官、国家行政組織法第二十一項に規定する課長、人事院の事務総局の局に置かれる課長及び会計検査院の事務総局の局に置かれる課長の属する職制上の段階
------------------	-------	----------------------	------------------------------	------------------------------	-------------------------------------	---------	----------------	------------	-----------	-------------------------	---------	----------------	--------	----------------------	---------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	---------	----------	---------	---------	----------	--------	---------	----------	--------	--------	----------------	---------	-------------------------	------------	----------------	---------	-------------------------------------	------------------------------	----------------------	-------	------------------	------------	---

四 国家行政組織法第九條に規定する地方支分部局（法律又は政令で定める管轄区域が一の都府県のける部局又は機	この項第四号に掲	な官職	標準的	定める	内閣官	段に	制上の	める	令で	閣官	階より下位の職	十二 前号に掲	職制上の段階	十一 国土地理	三 国土地理院（支所を除く。）	二 内閣府設置法第三十九條及び第五十五條、宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六條第二項並びに国家行政組織法第八條の等（以下「施設等に規定する機関、人事院の事務等機関等」とい総局に置かれる公務員研修所並びう。）の長の属すに農林水産技術会議の事務局（内閣官房令で定める部局又は機関等に限る。）	九 この項第二	監督を受ける官	職の属する職制	上の段階	二 内閣府設置法第三十九條及び第五十五條、宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六條第二項並びに国家行政組織法第八條の等（以下「施設等に規定する機関、人事院の事務等機関等」とい総局に置かれる公務員研修所並びう。）の長の属すに農林水産技術会議の事務局（内閣官房令で定める部局又は機関等に限る。）	十 前号に掲げこの	職制上の段階	より下位の職制第十	上の段階としての内閣	内閣官房令で定め	めるもの	閣官房令で定め	令で定め	閣官房	階に	上段	職制	で定め	官房令	十 前号に掲げこの	二 内閣府設置法第三十九條及び第五十五條、宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六條第二項並びに国家行政組織法第八條の等（以下「施設等に規定する機関、人事院の事務等機関等」とい総局に置かれる公務員研修所並びう。）の長の属すに農林水産技術会議の事務局（内閣官房令で定める部局又は機関等に限る。）	九 この項第二	監督を受ける官	職の属する職制	上の段階	二 内閣府設置法第三十九條及び第五十五條、宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六條第二項並びに国家行政組織法第八條の等（以下「施設等に規定する機関、人事院の事務等機関等」とい総局に置かれる公務員研修所並びう。）の長の属すに農林水産技術会議の事務局（内閣官房令で定める部局又は機関等に限る。）
--	----------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	----	----	---------	---------	--------	---------	-----------------	---	---------	---------	---------	------	---	-----------	--------	-----------	------------	----------	------	---------	------	-----	----	----	----	-----	-----	-----------	---	---------	---------	---------	------	---

<p>二 警察職員の行う事務、公安調査官の行う事務、検察事務官若しくは検察最高検察庁並びに海上保安庁（次及び公安調査庁）の行う事務、海上保安官若しくは</p>			<p>の地方支分部局の所掌事務を分掌するもの（長を補佐し、次に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制上の段階）</p>	<p>七 国家行政組織法第九条に規定する地方支分部局（前三号に掲げるものを除く。）及び沖縄総合事務局の事務所並びに国土地理院の支所</p>	<p>二十八 都府県課長を補佐し、次に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制上の段階</p>	<p>警察庁並びに公安調査庁及び警察庁長官</p>	<p>二十八 都府県課長を補佐し、次に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制上の段階</p>
		<p>海上保安官補の行う事務（警備救難に關するものその他の内閣官房令で定めるものに限る。）、懲役、禁錮若しくは拘留の刑の執行のため拘置される者等の収容若しくは被収容者等に対する処遇、矯正教育、鑑別、補導若しくは送還に関する事務、入国警備官の行う事務又は麻薬取締官の行う事務をつかさどる官職の職務（五の項から十一の項まで、十五の項及び十七の項に掲げる職務を除く。）</p>		<p>三十一 内閣官制上の段階</p>	<p>七 課の所掌事務を分掌する係長</p>	<p>三十一 内閣官制上の段階</p>	
	<p>長官の属する職制上の段階</p>		<p>六 第四号又は前号に規定する官職を補佐し、次号又は第八号に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制上の段階</p>		<p>六 第四号又は前号に規定する官職を補佐し、次号又は第八号に規定する官職のつかさどる事務を整理する官職の属する職制上の段階</p>		

<p>十四 広域管轄課長補 公安機関の課の佐 長を補佐し、次</p>	<p>階 する職制上の段</p>	<p>十三 広域管轄課長の 公安機関の部の 所掌事務を分掌 する課の長の属 する職制上の段</p>	<p>十二 広域管轄課長の 公安機関の部長 の属する職制上 の段階</p>	<p>十一 この項第局長 調査局、地方厚生局及び地方厚生 支局並びに管区海上保安本部（こ れらの所掌事務を分掌する地方支 関等（以下「広 分部署を除く。）並びに管区警察 局（その所掌事務を分掌し、所要 の地に置かれ、内閣官房令で定め る部局又は機関等を除く。）及び 高等検察庁</p>	<p>九 矯正収容施設 設の長の属する 職制上の段階</p>	<p>八 前号に規定係員 する官職の指揮 監督を受ける官 職の属する職制 上の段階</p>	<p>七 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>六 前号に規定係員 する官職の指揮 監督を受ける官 職の属する職制 上の段階</p>	<p>五 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>四 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>三 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>二 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>一 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>の長の属する職 制上の段階</p>
--	----------------------	---	---	--	--	---	--	---	--	--	--	--	--	--------------------------

<p>職制上の段階</p>	<p>官職の属する職 制上の段階</p>	<p>十六 前号に規定係員 する官職の指揮 監督を受ける官 職の属する職制 上の段階</p>	<p>十五 広域管轄係長 公安機関の課の 所掌事務を分掌 する係の長の属 する職制上の段</p>	<p>十四 前号に規定係員 する官職の指揮 監督を受ける官 職の属する職制 上の段階</p>	<p>十三 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>十二 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>十一 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>十 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>九 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>八 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>七 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>六 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>五 前号に掲げこの項 職制上の段階第三 より下位の職制第十 上の段階としての内閣 内閣官房令で定 めるもの</p>	<p>四 地方出入国在留管理局の支局 、公安調査事務所及び地方麻薬取 締支所（これらの所掌事務を分掌 する地方支分部局を除く。）並び に東京都警察情報通信部及び北海 道警察情報通信部（これらの所掌 事務を分掌し、所要の地に置かれ 、内閣官房令で定める部局又は機 関等を除く。）並びに地方検察庁</p>	<p>号又は第十六号 に規定する官職 のつかさどる事 務を整理する官 職の属する職制 上の段階</p>
---------------	--------------------------	--	--	--	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	---

七 皇宮警察学校	六 警察大学校、科学警察研究所及び皇宮警察本部（皇宮警察学校を除く。）	五 国家行政組織法第九条に規定する地方支分部局（前二号に掲げるものを除く。）並びに管区警察局、東京都警察情報通信部及び北海道警察情報通信部（前二号の内閣官房令で定める部局又は機関等に限り。）並びに区検察庁	二十一 都府県係長 管轄公安機関の課の所掌事務を分掌する係の長の属する職制上の段階	二十二 前号に規定する官職の指揮監督を受ける官職の属する職制上の段階	二十三 内閣官この項
二十六 皇宮警察学校の長の属	二十四 警察大 学校の長の属する職制上の段階 二十五 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階と五号の内閣官房令で定めるもの	二十八 管区警察学校 の長の属する職制上の段階 二十九 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階として内閣官房令で定めるもの	二十七 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階として内閣官房令で定めるもの	二十八 管区警察学校の長の属する職制上の段階	二十九 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階として内閣官房令で定めるもの
皇宮警察学校長の官職	この項 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に	この項 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に	この項 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に	この項 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に	この項 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に 内閣官房令で定める 職制上の段階 に
九 都道府県警察（内閣官房令で定める部局又は機関等に限り。）	三十 内閣官房この項 で定める職制上の段階	二十八 管区警察学校の長の属する職制上の段階 二十九 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階として内閣官房令で定めるもの	三十 内閣官房この項 で定める職制上の段階	二十八 管区警察学校の長の属する職制上の段階	二十九 前号に掲げる職制上の第三段階より下位の第二職制上の段階として内閣官房令で定めるもの

<p>三 内国税の賦課若しくは徴収、酒類業の発達又は税理士業務の運営に関する事務をつかさどる官職の職務（四の局又は機関等を除く。） 七の項に掲げる職務を除く。）</p>	
<p>十 船舶</p>	<p>三十一 内閣官制上の段階 房令で定める職第三十</p>
<p>一 国税庁長官の属する職制上の段階 二 国家行政組織法第二十一条第一項に規定する部長の属する職制上の段階 三 国家行政組織法第二十一条第一項に規定する課長の属する職制上の段階 四 前号に規定する官職の指揮監督を受け、課の所掌事務を分掌する室の長の属する職制上の段階 五 第三号又は前号に規定する官職を補佐し、次号又は第七号に規定する官職をつかさどる事務を整理する官</p>	<p>一 国税庁長官 二 国家行政組織法第二十一条第一項に規定する部長 三 国家行政組織法第二十一条第一項に規定する課長 四 前号に規定する官職の指揮監督を受け、課の所掌事務を分掌する室の長の属する職制上の段階 五 第三号又は前号に規定する官職を補佐し、次号又は第七号に規定する官職をつかさどる事務を整理する官</p>

<p>三 国税局（その所掌事務を分掌する地方支分部局を除く。）及びの属する職制上の段階 管轄区域とするものを除く。）</p>	<p>二 税務大学校</p>
<p>十一 国税局長の属する職制上の段階 十二 前二号に掲げる職制上の段階より下位の職制上の段階と号の内閣官房令で定めるもの</p>	<p>八 税務大学校の長の属する職制上の段階 九 前号に掲げる職制上の段階第三号より下位の職制上の段階としての内閣官房令で定めるもの 七 前号に規定する官職の指揮監督を受ける官職の属する職制上の段階 六 課の所掌事務を分掌する係長の属する職制上の段階 五 課の所掌事務を分掌する係長の属する職制上の段階 四 前号に規定する官職の指揮監督を受ける官職の属する職制上の段階 三 前号に規定する官職の属する職制上の段階 二 前号に規定する官職の属する職制上の段階 一 前号に規定する官職の属する職制上の段階</p>

<p>四 国税不服審判所長に対してされた審査請求に係る事件の調査又は審理に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>国税不服審判所</p>	<p>五 税務署</p>	<p>四 沖縄国税事務所（その所掌事務を分掌する地方支分部局を除く。）及び国税不服審判所の支部（沖縄県を管轄区域とするものに限る。）</p>	<p>十三 沖縄国税所長</p>	<p>房令で定める官職</p>
<p>一 国税不服審判所の長の属する職制上の段階</p> <p>二 国税不服審判所組織令（昭和四十五年政令第五十号）第一条第一項の規定</p>	<p>所長</p> <p>官職</p>	<p>十五 内閣官房令で定める職制上の段階</p> <p>第三十五号の内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>十四 前号に掲げる職制上の段階より下位の職制上の段階とし、内閣官房令で定めるもの</p>	<p>十四 前号に掲げる職制上の段階より下位の職制上の段階とし、内閣官房令で定めるもの</p>	<p>房令で定める官職</p>
<p>五 調査、試験又は研究に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>二 施設等機関等、警察大学校、科学警察研究所及び国土地理院</p>	<p>一 行政機関（次号に掲げる部局又は機関等を除く。）</p>	<p>三 前二号に掲げる職制上の段階より下位の職制上の段階とし、内閣官房令で定めるもの</p>	<p>に基づき次長に充てられた国税審判官の属する職制上の段階</p>	<p>一 内閣官房令で定める職制上の段階</p>
<p>め令閣じ階上のるで官の第三の官職</p>	<p>二 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>一 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>令で定める職制上の段階とし、内閣官房令で定めるもの</p>	<p>三 前二号に掲げる職制上の段階より下位の職制上の段階とし、内閣官房令で定めるもの</p>	<p>に基づき次長に充てられた国税審判官の属する職制上の段階</p>

<p>六 研修又は教育に関する事務をつかさどる官職の職務（十三の項及び十四の項に掲げる職務を除く。）</p>	<p>施設等機関等、警察大学校及び科学警察研究所</p>	<p>一 内閣官房令第三の項の段階</p>	<p>官職 準的な</p>
<p>七 医療業務をつかさどる官職の職務（八の項から十一の項までに掲げる職務を除く。）</p>	<p>二 皇宮警察学校及び管区警察学校</p>	<p>二 内閣官房令第三の項の段階</p>	<p>官職 準的な</p>
<p>一 内閣官房令第三の項の段階</p>		<p>官職 準的な</p>	
<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>
<p>九 栄養管理に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>八 調剤に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>二 矯正収容施設</p>	<p>二 矯正収容施設</p>
<p>行政機関</p>	<p>行政機関</p>	<p>二 矯正収容施設</p>	<p>二 矯正収容施設</p>
<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>
<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>	<p>め令閣じ階上のるで官房のの第一第三の項の官職</p>

<p>十 診療放射線技師、診療エックス線技師、あん摩マッサージ指圧師、歯科衛生士、歯科技工士等の行う医療技術に関する事務をつかさどる官職の職務（八の項及び九の項に掲げる職務を除く。）</p>			<p>十二 障害者支援施設、児童福祉施設等の入所者等の指導、保育、介護、判定又は援助に関する事務をつかさどる官職の職務</p>
			<p>医療更生施設</p>
<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>
<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>
<p>十三 視覚障害者に対するあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師となるのに必要な知識又は技能等の指導に関する事務をつかさどる官職の職務</p>			
<p>医療更生施設</p>			<p>二 医療更生施設</p>
<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>二 内閣官房令で定める職制上の段</p>
<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>	<p>官職 準的な</p>

<p>十五 機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務、船舶（用途、航行する海域及び大きさを勘案し、内閣官房令で定めるものに限る。）の航行その他の内閣官房令で定める事務をつかさどる官職の職務</p>		<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>
<p>十六 船舶に乗り組んで行うことが必船舶要な事務をつかさどる官職の職務（二の項及び十五の項に掲げる職務を除く。）</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>
<p>十七 行政の特定の分野における高度行政機関の専門的な知識経験に基づく調査、研究、情報の分析等を行うことによる政策の企画及び立案等の支援に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>
<p>十八 特許法（昭和三十四年法律第百特許法第二十一号）第四十七条第一項に規定する審査官の行う事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>
<p>十九 特許法第百三十六条第一項に規定する審査官の行う事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>二十 仮釈放、仮出場、仮退院若しくは少年院からの退院の許可、仮釈放若しくは仮退院の取消し、少年院への戻し収容の申請、不定期刑の終了の処分若しくは保護観察の仮解除若しくは仮解除の取消しに関する事務、保護観察、調査、生活環境の調整その他犯罪をした者及び非行のある少年の更生保護若しくは犯罪の予防に関する事務又は心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の生活環境の調査、退院後の生活環境の調整、精神保健観察の実施若しくは処遇の実施計画に関する関係機関相互間の連携の確保に関する事務</p>	<p>地方更生保護委員会</p>
<p>二 保護観察所</p>	<p>一 内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>二 内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>	<p>一 内閣官房令で定める職制上の段第三欄</p>

二十一 検疫官の行う事務又は食品衛生監視員の行う事務をつかさどる官職（の職務）

検疫所（支所又は出張所を除く。）

	<p>三 検疫所の出張所</p>		
	<p>二 検疫所の支所</p>		
<p>四 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>三 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>一 検疫所の長に属する職制上の段階 二 前号に掲げる職制上の段階第三欄より下位の職制上の段階としての上の段階としての内閣官房令で定めるもの</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>
<p>で官の第の段 定房内閣 め令号欄</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>
	<p>二十二 植物防疫官の行う事務をつかさどる官職の職務</p>		
<p>二 植物防疫所の支所（出張所を除く。）</p>	<p>一 植物防疫所（支所又は出張所を除く。）及び那覇植物防疫事務所（出張所を除く。）</p>	<p>四 地方厚生局</p>	
<p>三 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>一 植物防疫所の長に属する職制上の段階 二 前号に掲げる職制上の段階第三欄より下位の職制上の段階としての上の段階としての内閣官房令で定めるもの</p>	<p>五 内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>
<p>の第の段 内房内閣 閣号欄</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>	<p>官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職 階に、閣内、令定、める、官職</p>

<p>二十三 家畜防疫官の行う事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>動物検疫所（支所又は出張所を除く。）</p>	<p>三 植物防疫所及び那覇植物防疫事務所の出張所</p>	<p>四 内閣官房令第三号の段階</p>	<p>一 動物検疫所の長の属する職制上の段階</p>	<p>二 前号に掲げる職制上の段階第三号より下位の職制としての内閣官房令で定めるもの</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第一号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第四号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第三号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第三号</p>
<p>二十四 自動車検査官の行う事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>運輸監理部及び運輸支局（事務所を除く。）</p>	<p>三 動物検疫所の出張所</p>	<p>四 内閣官房令第三号の段階</p>	<p>一 内閣官房令第三号の段階</p>	<p>二 前号に掲げる職制上の段階第三号より下位の職制としての内閣官房令で定めるもの</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第一号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第四号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第三号</p>	<p>官職 準める令閣じ階上るで官の第三号</p>

<p>二十五 船舶検査の執行、船舶若しくは物件の型式承認の執行、型式承認を受けた船舶若しくは物件の検定の執行、危険物その他の特殊貨物の積付けの検査の執行、船舶に設置される原動機からの窒素酸化物の放出量確認、原動機取扱手引書の承認、二酸化炭素放出抑制航行手引書の承認、二酸化炭素放出抑制指標に係る確認、海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等、大気汚染防止検査対象設備若しくは揮発性物質放出防止措置手引書の検査の執行、船舶のトン数の測度の執行、船舶のトン数に係る証書等の作成若しくは船舶保安規程の承認に関する事務、外国船舶に対する船舶の航行の安全の確保若しくは海洋汚染等の防止に係る監督に係る検査の執行若しくはトン数に係る証書の検査に関する事務、船級協会の行う船舶の検査若しくは船舶保安規程の審査の事務の審査に関する事務若しくは水上運送事業に係るエネルギーの使用の合理化に関する報告の徴収若しくは立入検査（船舶の施設に関するものに限る。）に関する事務又は船員の資格の認定のための試験、水先人試験、海技士国家試験、締約国資格証明書書の受有者の承認のための試験若しくは小型船舶操縦士国家試験の試験問題の作成若しくは試験の執行に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>一 国土交通省海事局</p>	<p>二 沖縄総合事務所の事務所及び地方運輸局、運輸監理部又は運輸支局の事務所</p>
<p>二 沖縄総合事務局及び地方運輸局（次号から第五号までに掲げる地方支分部局を除く。）</p>	<p>一 内閣官房令第三の項で定める職制上の段階</p>	<p>二 内閣官房令第三の項で定める職制上の段階</p>
<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>
<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>
<p>五 地方運輸局、運輸監理部又は運輸支局の事務所</p>	<p>四 運輸支局（次号に掲げる地方支分部局を除く。）</p>	<p>三 運輸監理部（次号及び第五号に掲げる地方支分部局を除く。）</p>
<p>五 内閣官房令第三の項で定める職制上の段階</p>	<p>四 内閣官房令第三の項で定める職制上の段階</p>	<p>三 内閣官房令第三の項で定める職制上の段階</p>
<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>	<p>官職 準的 なる 令で 閣内 階に 上の 職制 定め 官房 令の 第三 第二 号</p>

<p>二十六 耐空証明、耐空検査員の認定、型式証明、修理改造検査、予備品証明、事業場の認定、業務規程の認可若しくは整備規程の認可に関する事務、航空従事者技能証明、航空従事者の養成施設において技能の審査に従事する者の認定、航空英語能力証明、本邦航空運送事業者において英語能力の判定に従事する者の認定、計器飛行証明、操縦教育証明、運航管理者技能検定若しくは運航管理者の養成施設において技能の審査に従事する者の認定に係る試験の試験問題の作成若しくは試験の執行に関する事務、機長の認定若しくは査察操縦士（航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第七十二条第九項の指名を受けた者をいう。）の指名に関する事務又は航空運送事業若しくは航空機使用事業若しくは航空機の航行の安全の確保に係る外国航空機の監督に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>一 国土交通省航空局</p>	<p>一 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>
<p>二十七 国土交通省航空局の所掌事務を遂行するために使用する航空機の運用又は整備に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>二 地方航空局</p>	<p>二 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>
<p>内閣官房令で定める職制上の段階</p>	<p>二 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>	<p>一 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>

<p>二十八 航空交通管制に関する事務をつかさどる官職の職務</p>	<p>一 国土交通省航空局</p>	<p>一 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>
<p>三 地方航空局の事務所</p>	<p>二 航空交通管制部</p>	<p>二 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>
<p>三 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>	<p>二 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>	<p>一 内閣官房令第三号 で定める職制上の段階</p>

<p>二十九 航空事故等、鉄道事故等若しくは船舶事故等の原因を究明するための調査に関する事務又は事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査に関する事務をつかさどる官職の職務</p>		<p>三十 国際平和協力業務の実施に関する事務又は国際平和協力業務実施要領の変更を適正に行うための、派遣先国において実施される必要のある国際平和協力業務の具体的内容を把握するための調査、実施した国際平和協力業務の効果の測定若しくは分析若しくは派遣先国における国際連合の職員その他の者との連絡に関する事務をつかさどる官職の職務</p>
<p>運輸安全委員会の事務局</p>		
<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>	<p>内閣官房令で定める職制上の段</p>
<p>この項の内閣官房令で定める職制上の段に並び、内閣官房令で定める標準的な官職</p>	<p>この項の内閣官房令で定める職制上の段に並び、内閣官房令で定める標準的な官職</p>	<p>この項の内閣官房令で定める職制上の段に並び、内閣官房令で定める標準的な官職</p>

附則抄

第一条 この政令は、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第百八号）から施行する。

附則（平成二十二年二月二十八日政令第三一〇号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年一月一日）から施行する。

附則（平成二十二年五月十九日政令第一三九号）抄

第一条 この政令は、平成二十二年七月一日から施行する。

附則（平成二十四年九月一四日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、原子力規制委員会設置法の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

附則（平成二十四年二月二日政令第二九七号）抄

1 この政令は、平成二十五年一月一日から施行する。

附則（平成二十五年九月二六日政令第二八一号）抄

第一条 この政令は、平成二十五年十月一日から施行する。

附則（平成二六年五月二九日政令第一九五号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二六年五月三十日）から施行する。

附則（处分等の効力）

第四条 この政令の施行前にこの政令による改正前のそれぞれの政令（次条において「旧政令」という。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、この政令による改正後のそれぞれの政令（以下この条及び次条において「新政令」という。）の規定に相当の規定があるものは、別段の定めがあるものを除き、新政令の相当の規定によつてしたものとみなす。

附則（命令の効力）

第五条 この政令の施行の際現に効力を有する旧政令の規定により発せられた内閣府令又は総務省令で、新政令の規定により内閣官房令で定めるべき事項を定めているものは、別段の定めがあるものを除き、この政令の施行後は、内閣官房令としての効力を有するものとする。

附則（平成二六年二月一九日政令第四〇二号）抄

第一条 この政令は、サイバーセキュリティ基本法附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十七年一月九日）から施行する。

附則（平成二七年三月二五号政令第九三号）抄

第一条 この政令は、少年院法の施行の日（平成二十七年六月一日）から施行する。

附則（平成三一年三月二九日政令第八一号）抄

第一条 この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（令和三年七月二日政令第一九五号）抄

第一条 この政令は、令和三年九月一日から施行する。

附則（令和三年十二月二四日政令第三四一号）抄

第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。